

問題 P社はx2年3月31日にS社の発行済株式の60%を¥7,000で取得し、子会社とした。

以下の〔資料〕にもとづき、次の処理をなさい。(20点)

1. 支配獲得日(x2年3月31日)の連結修正仕訳をなさい。
2. 支配獲得日(x2年3月31日)の連結貸借対照表を作成しなさい。
3. 連結初年度決算日(x3年3月31日)の連結修正仕訳をなさい。
4. 連結2年度決算日(x4年3月31日)の連結修正仕訳をなさい。

〔資料1〕P社とS社の貸借対照表

貸借対照表			
P社	x2年3月31日	(単位:円)	
諸資産	83,000	諸負債	50,000
S社株式	7,000	資本金	30,000
		利益剰余金	10,000
	<u>90,000</u>		<u>90,000</u>

貸借対照表			
S社	x2年3月31日	(単位:円)	
諸資産	16,000	諸負債	6,000
		資本金	8,000
		利益剰余金	2,000
	<u>16,000</u>		<u>16,000</u>

貸借対照表			
S社	x3年3月31日	(単位:円)	
諸資産	18,600	諸負債	7,200
		資本金	8,000
		利益剰余金	3,400
	<u>18,600</u>		<u>18,600</u>

貸借対照表			
S社	x4年3月31日	(単位:円)	
諸資産	22,000	諸負債	9,000
		資本金	8,000
		利益剰余金	5,000
	<u>22,000</u>		<u>22,000</u>

〔資料2〕その他の資料

- (1) のれんは発生年度の翌年から10年間で均等償却する。
- (2) S社の連結初年度(x2年4月1日からx3年3月31日)の当期純利益は¥2,400であり、¥1,000の配当を行っている。
- (3) S社の連結2年度(x3年4月1日からx4年3月31日)の当期純利益は¥3,000であり、¥1,400の配当を行っている。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	資 本 金 利 益 剰 余 金 の れ ん	8,000 2,000 1,000	S 社 株 式 非支配株主持分	7,000 4,000

2.

連結貸借対照表

x 2 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

諸 資 産 (99,000)	諸 負 債 (56,000)
(の れ ん) (1,000)	資 本 金 (30,000)
	利 益 剰 余 金 (10,000)
	(非支配株主持分) (4,000)
(100,000)	(100,000)

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
3	資本金当期首残高 利益剰余金当期首残高 の れ ん の れ ん 償 却 非支配株主に帰属する当期純利益 受 取 配 当 金 非支配株主持分当期変動額	8,000 2,000 1,000 100 960 600 400	S 社 株 式 非支配株主持分当期残高 の れ ん 非支配株主持分当期変動額 剰 余 金 の 配 当	7,000 4,000 100 960 1,000
4	資本金当期首残高 利益剰余金当期首残高 の れ ん の れ ん 償 却 非支配株主に帰属する当期純利益 受 取 配 当 金 非支配株主持分当期変動額	8,000 2,660 900 100 1,200 840 560	S 社 株 式 非支配株主持分当期残高 の れ ん 非支配株主持分当期変動額 剰 余 金 の 配 当	7,000 4,560 100 1,200 1,400

1. 非支配株主持分 = (¥8,000 + ¥2,000) × 40% のれん = 貸借差額

2. 諸資産 = ¥83,000 + ¥16,000 、 諸負債 = ¥50,000 + ¥6,000

3. のれん償却 = ¥1,000 ÷ 10 = ¥100

非支配株主に帰属する当期純利益 = ¥2,400 × 40%

親会社の受取配当金 = ¥1,000 × 60% 、 非支配株主への配当金 = ¥1,000 × 40%

4. 利益剰余金当期首残高 = ¥2,000 + ¥100 + ¥960 + ¥600 - ¥1,000

非支配株主持分期首残高 = ¥4,000 + ¥960 - ¥400 、 のれん = ¥1,000 - ¥100

のれん償却 = ¥1,000 ÷ 10 = ¥100

非支配株主に帰属する当期純利益 = ¥3,000 × 40%

親会社の受取配当金 = ¥1,400 × 60% 、 非支配株主への配当金 = ¥1,000 × 40%

氏名 _____

得点	／ 20
----	------

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				

2.

連結貸借対照表

x 2年3月31日

(単位：円)

諸 資 産 ()	諸 負 債 ()
() ()	資 本 金 ()
	利 益 剰 余 金 ()
	() ()
()	()

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
3				
4				

問 題 下記の各問に答えなさい。ただし、仕訳や勘定記入を行うにあたり、勘定科目等は次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。なお、仕訳する必要がない場合には「借方科目」の欄に仕訳なしと記入しなさい。(20 点)

現 金	当 座 預 金	売 買 目 的 有 価 証 券
の れ ん	子 会 社 株 式	そ の 他 有 価 証 券
諸 資 産	諸 負 債	資 本 金
資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金
その他有価証券評価差額金	非 支 配 株 主 持 分	有 価 証 券 評 価 益
負 の の れ ん 発 生 益	の れ ん 償 却	有 価 証 券 評 価 損
非支配株主に帰属する当期純利益	非支配株主に帰属する当期純損失	損 益
前 期 繰 越	次 期 繰 越	諸 口

問 1 近畿物産株式会社は、関東商事株式会社を当期首（平成28年4月1日）に合併し、関東商事の株主に自社（近畿物産）の株式100,000株（1株当たりの時価@¥350）を交付した。合併時の関東商事の諸資産は¥40,000,000、諸負債は¥10,000,000であり、ともに時価と帳簿価額は一致していた。なお、資本金は1株につき¥175とし、残額は資本準備金とした。

- (1) 合併の取引について仕訳しなさい。
- (2) のれん勘定への当年度の記帳を行い、締め切りなさい。なお、前期繰越は、平成24年4月1日に同業の株式会社東北商事を買収したさいに生じたのれんの未償却残高である。近畿物産は、のれんを取得時から10年間にわたり、定額法で償却している。

問 2 株式会社東海ストアは、同業の北陸ストア株式会社の発行済株式総数20,000株のうち16,000株を1株当たり¥2,000で当期首（平成28年4月1日）に小切手を振り出して取得し、同社を子会社とした。そのときの北陸ストアの純資産は、資本金¥25,000,000、資本準備金¥8,000,000および繰越利益剰余金¥5,000,000であり、かつ資産・負債とも時価と帳簿価額は一致していた。

- (1) 北陸ストア株式を取得した取引について仕訳しなさい。
- (2) 上記の株式にかかわる決算時の評価に関する処理について仕訳しなさい。なお、北陸ストアの株式の期末時点における1株当たりの時価は¥1,900であった。
- (3) 東海ストアは、北陸ストアを子会社化したこととともない、平成29年3月期より連結財務諸表を作成することになる。そこで、北陸ストアにかかわる連結初年度の連結修正仕訳を答えなさい。ただし、①投資と資本の相殺消去、②のれんの償却、および③非支配株主に帰属する当期純損益の振替に分けて仕訳すること。なお、東海ストアは、のれんを取得時から10年間にわたり、定額法で償却している。一方で、北陸ストアの当期純利益は¥900,000であり、剰余金の配当を行っていないほか、東海ストアと資産の売買取引を行っていないかった。

氏名

問1

(1)

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2)

総勘定元帳(抄)
のれん

日付			摘要	仕 丁	借方	日付			摘要	仕 丁	貸方
28	4	1	前期繰越	レ	4,200,000	29	3	31		20	
		1		1							

問2

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)	①			
	②			
	③			

問1

(1)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
諸 資 産 の れ ん	40,000,000 5,000,000	諸 負 債 資 本 金 資 本 準 備 金	10,000,000 17,500,000 17,500,000

(2)

総勘定元帳(抄)

のれん

日 付			摘 要	仕 丁	借 方	日 付			摘 要	仕 丁	貸 方
28	4	1	前期繰越	レ	4,200,000	29	3	31	のれん償却	20	1,200,000
		1	諸 口	1	5,000,000			31	次期繰越	レ	8,000,000
					9,200,000						9,200,000

問2

		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)					
		子 会 社 株 式	32,000,000	当 座 預 金	32,000,000
(2)					
		仕 訳 な し			
(3)	①	資 本 金	25,000,000	子 会 社 株 式	32,000,000
		資 本 準 備 金	8,000,000	非支配株主持分	7,600,000
		繰越利益剰余金	5,000,000		
		の れ ん	1,600,000		
	②				
		の れ ん 償 却	1,600,000	の れ ん	1,600,000
③					
	非支配株主に帰属する当期純利益	1,800,000	非支配株主持分	1,800,000	

氏名 _____

得点	
----	--

問 題 (20 点)

P 社は S 社の発行済み株式の 60 % を取得し、実質的に支配している。次の各取引について、当期の連結財務諸表を作成するための連結修正仕訳を行いなさい。

1. P 社の当期の売上高のうち、¥ 50,000 は S 社に対するものである。
2. P 社の当期末の短期貸付金のうち、¥ 100,000 は S 社に対するものである。また、この短期貸付金にかかる受取利息 ¥ 1,200 を計上している。
3. P 社の当期の貸借対照表には、S 社に対する売掛金 ¥ 50,000 が計上されている（前期末における S 社に対する売掛金はない）。なお、売掛金には毎期 5 % の貸倒引当金を差額計上している。
4. 当期において、S 社は P 社に対して約束手形 ¥ 50,000 を振り出し、P 社はこの手形を当期末において保有している。なお、P 社は受取手形に対して 5 % の貸倒引当金を設定している。
5. 当期において、S 社は P 社に対して約束手形 ¥ 20,000 を振り出した。P 社はこの手形を銀行で割引き、現金を受け取った（割引料は ¥ 0 とする）。なお、手形の満期日は当期末から 3 ヶ月後である。
6. S 社の期末商品のうち ¥ 30,000 は P 社から仕入れたものである。P 社が社に販売する商品の売上総利益率は 30 % であった。
7. 当期において、P 社は土地（取得原価 ¥ 80,000）を ¥ 90,000 で S 社に売却した。S 社はこの土地を当期末現在保有している。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5			短 期 借 入 金	
6				
7				

問 題 (20 点)

P社はS社の発行済み株式の60%を取得し、実質的に支配している。次の各取引について、当期の連結財務諸表を作成するための連結修正仕訳を行いなさい。

1. P社の当期の売上高のうち、¥50,000はS社に対するものである。
2. P社の当期末の短期貸付金のうち、¥100,000はS社に対するものである。また、この短期貸付金にかかる受取利息¥1,200を計上している。
3. P社の当期の貸借対照表には、S社に対する売掛金¥50,000が計上されている（前期末におけるS社に対する売掛金はない）。なお、売掛金には毎期5%の貸倒引当金を差額計上している。
4. 当期において、S社はP社に対して約束手形¥50,000を振り出し、P社はこの手形を当期末において保有している。なお、P社は受取手形に対して5%の貸倒引当金を設定している。
5. 当期において、S社はP社に対して約束手形¥20,000を振り出した。P社はこの手形を銀行で割引き、現金を受け取った（割引料は¥0とする）。なお、手形の満期日は当期末から3ヶ月後である。
6. S社の期末商品のうち¥30,000はP社から仕入れたものである。P社が社に販売する商品の売上総利益率は30%であった。
7. 当期において、P社は土地（取得原価¥80,000）を¥90,000でS社に売却した。S社はこの土地を当期末現在保有している。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	売 上 高	50,000	売 上 原 価	50,000
2	短 期 借 入 金	100,000	短 期 貸 付 金	100,000
	受 取 利 息	1,200	支 払 利 息	1,200
3	買 掛 金	50,000	売 掛 金	50,000
	貸 倒 引 当 金	2,500	貸倒引当金繰入	2,500
4	支 払 手 形	50,000	受 取 手 形	50,000
	貸 倒 引 当 金	2,500	貸倒引当金繰入	2,500
5	支 払 手 形	20,000	短 期 借 入 金	20,000
6	売 上 原 価	9,000	商 品	9,000
7	固定資産売却益	10,000	土 地	10,000

5. S社：（買掛金など） 20,000 （支払手形） 20,000

P社：（受取手形） 20,000 （売掛金など） 20,000

※（現金） 20,000 （受取手形） 20,000

となり、これらを相殺消去する修正仕訳は、

（支払手形） 20,000 （現金） 20,000

となりそうであるが、※の取引については外部取引であり、連結ベースで子会社振出の手形を銀行で割引くことは、自社が手形を振り出して銀行からお金を借りたのと同じ行為であり、また連結財務諸表上は割引手形ではなく短期借入金（手形借入金）として計上する（連基注10(2)）から、

連結：（現金） 20,000 （短期借入金） 20,000 となり

これと先の仕訳を合わせれば、解答の連結修正仕訳となる。